

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,458,552
①生活インフラ・国土保全	25,342,119	(2) 長期未払金	
②教育	14,301,541	①物件の購入等	0
③福祉	1,150,701	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,639,707	③その他	767,726
⑤産業振興	2,942,030	長期未払金計	767,726
⑥消防	400,083	(3) 退職手当引当金	2,946,579
⑦総務	3,619,706	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	49,395,887	固定負債合計	17,172,857
(2) 売却可能資産	42,990		
公共資産合計	49,438,877		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	963,254
①投資及び出資金	1,005,695	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	674,597
投資及び出資金計	1,005,695	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	9,000	(5) 賞与引当金	118,755
(3) 基金等		流動負債合計	1,756,606
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	470,123	負債合計	18,929,463
③土地開発基金			
④その他定額運用基金	5,000	〔純資産の部〕	
⑤退職手当組合積立金	1,330,656	1 公共資産等整備国県補助金等	9,678,578
基金等計	1,805,779	2 公共資産等整備一般財源等	35,482,490
(4) 長期延滞債権	268,734	3 その他一般財源等	△ 9,526,213
(5) 回収不能見込額	△ 51,941	4 資産評価差額	15,190
投資等合計	3,037,267	純資産合計	35,650,045
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,355,831		
②減債基金	258,013		
③歳計現金	447,920		
現金預金計	2,061,764		
(2) 未収金			
①地方税	46,762		
②その他	8,386		
③回収不能見込額	△ 13,548		
未収金計	41,600		
流動資産合計	2,103,364		
資産合計	54,579,508	負債・純資産合計	54,579,508

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	887,837 千円
②教育	534,643 千円
③福祉	423,111 千円
④環境衛生	391,012 千円
⑤産業振興	572,462 千円
⑥消防	197 千円
⑦総務	193,466 千円
計	3,002,728 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,087,850 千円
②地方債	949,102 千円
③一般財源等	965,776 千円
計	3,002,728 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	19,731 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,161,021千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,844,619 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	14,421,806 千円	14,421,806 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,230,327 千円		3,230,327 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,563,560 千円		1,563,560 千円
退職手当負担見込額	1,628,926 千円	1,628,926 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,489,040 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	1,730,862 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,000 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,749,178 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,355,579 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,230,959千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,799,293千円です。

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,961,811	13.2%	95,806	389,383	206,153	125,697	194,691	62,333	776,287	111,461		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	95,084	0.6%	5,866	19,195	11,675	7,354	11,347	1,634	36,246	1,767		0	
	(3)賞与引当金繰入額	118,756	0.8%	5,910	23,492	12,464	7,709	12,077	3,687	46,886	6,531		0	
	小計	2,175,651	14.6%	107,582	432,070	230,292	140,760	218,115	67,654	859,419	119,759		0	
2	(1)物件費	2,174,742	14.6%	152,708	691,968	146,999	296,391	204,963	36,780	624,385	20,535		13	
	(2)維持補修費	408,272	2.7%	328,930	36,403	379	181	22,908	843	18,628	0			
	(3)減価償却費	1,540,207	10.3%	652,742	433,358	68,606	85,434	131,928	28,344	139,795	0			
	小計	4,123,221	27.6%	1,134,380	1,161,729	215,984	382,006	359,799	65,967	782,808	20,535	0	13	
3	(1)社会保障給付	3,447,406	23.1%		155,457	3,291,949	0							
	(2)補助金等	2,457,478	16.5%	2,953	78,979	400,907	1,315,608	149,466	429,391	74,564	5,610		0	
	(3)他会計等への支出額	1,509,952	10.1%	282,115	0	1,152,784	27,560	47,493	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	167,394	1.1%	1,042	0	132,143	25,298	1,403		7,508	0		0	
	小計	7,582,230	50.8%	286,110	234,436	4,977,783	1,368,466	198,362	429,391	82,072	5,610		0	
4	(1)支払利息	161,909	1.1%								161,909			
	(2)回収不能見込計上額	16,742	0.1%									16,742		
	(3)その他行政コスト	858,803	5.8%	△ 2	502,233	193,553	0	15	0	163,004	0		0	
	小計	1,037,454	7.0%	△ 2	502,233	193,553	0	15	0	163,004	0	161,909	16,742	
経常行政コスト a				1,528,070	2,330,468	5,617,612	1,891,232	776,291	563,012	1,887,303	145,904	161,909	16,742	13
(構成比率)				10.2%	15.6%	37.7%	12.7%	5.2%	3.8%	12.7%	1.0%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	119,179		12,349	8,219	943	2,540	48,638	0	30,943	0	0	0	15,547	
2	分担金・負担金・寄附金 c	332,570		0	0	314,810		276	0	412	0	0	0	17,072	
経常収益合計 (b + c) d		451,749		12,349	8,219	315,753	2,540	48,914	0	31,355	0	0	0	32,619	
d/a		3.03%		0.8%	0.4%	5.6%	0.1%	6.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-e		14,466,807		1,515,721	2,322,249	5,301,859	1,888,692	727,377	563,012	1,855,948	145,904	161,909	16,742	13	△ 32,619

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,831,942	9,203,909	34,986,130	△ 8,373,255	15,158
純経常行政コスト	△ 14,466,807			△ 14,466,807	
一般財源					
地方税	4,798,100			4,798,100	
地方交付税	3,767,296			3,767,296	
その他行政コスト充当財源	1,590,496			1,590,496	
補助金等受入	4,567,020	800,916		3,766,104	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 437,761			△ 437,761	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 273			△ 273	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,074,936	△ 1,074,936	
公共資産処分による財源増			0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			341,720	△ 341,720	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 262,246	262,246	0
減価償却による財源増		△ 326,247	△ 1,213,960	1,540,207	0
地方債償還に伴う財源振替			622,156	△ 622,156	
資産評価替えによる変動額	32				32
無償受贈資産受入	0				0
環境組合承継資産					
その他	0		0		
期末純資産残高	35,650,045	9,678,578	35,548,736	△ 9,592,459	15,190

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,182,380
物件費	2,174,742
社会保障給付	3,447,406
補助金等	2,457,478
支払利息	161,909
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,183,254
その他支出	846,033
支出合計	12,453,202
地方税	4,872,638
地方交付税	3,767,296
国県補助金等	3,669,330
使用料・手数料	119,825
分担金・負担金・寄附金	348,922
諸収入	345,343
地方債発行額	920,800
基金取崩額	578,396
その他収入	698,621
収入合計	15,321,171
経常的収支額	2,867,969

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,852,152
公共資産整備補助金等支出	167,394
他会計等への建設費充当財源繰出支出	74,258
支出合計	3,093,804
国県補助金等	897,690
地方債発行額	976,300
基金取崩額	0
その他収入	87,001
収入合計	1,960,991
公共資産整備収支額	△ 1,132,813

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	128,000
基金積立額	537,234
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	271,274
地方債償還額	1,073,391
支出合計	2,009,899
国県補助金等	0
貸付金回収額	134,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,012
その他収入	1,064
収入合計	140,076
投資・財務的収支額	△ 1,869,823

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 134,667
期首歳計現金残高	582,587
期末歳計現金残高	447,920

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は104千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,004,825
繰越金	△ 582,587
地方債発行額	△ 1,897,100
財政調整基金等取崩額	△ 554,770
支出総額	△ 17,556,905
地方債償還額	1,073,391
財政調整基金等積立額	416,105
基礎的財政収支	△ 1,097,041